

第3章 20年後のアメリカと日米関係 —同盟を漂流させないために—

中山 俊宏

1. 日米関係の重要性とそれが変質していく要因

仮に中国の台頭がこのまま順調に続いたとして、さらにその他の BRICs 諸国や NEXT11 が安定的に成長を続けたとしても、20年後の日本にとって日米関係が最も重要な二国間関係であることには変わりはないだろう。その相対的重要性は、国際政治の構造変動に伴い、減じてはいるだろう。新たに国際社会が直面する問題群のうち、二国間の同盟関係が有す解決・処理能力で対処しうる問題は減る傾向にあり、その限りにおいては二国間同盟をこの地域における平和と安全の「礎石 (cornerstone)」と規定しただけでは十分出ない時代にすでに突入している。にもかかわらず、それらの新たな問題群に向かっていく際にも、緊密な日米関係は双方にとって大きなプラスになる。それは、日米両国が、経済、安全保障の面で深く結びつき、さらに両国の政治制度を支える民主主義的諸価値、そして望ましい国際秩序のあり方についての基本的なイメージを共有しているからだ。日米は、アジア太平洋地域における望ましい地域秩序の在り方として、「開かれた自由な国際秩序 (liberal international order)」というビジョンを共有している¹。

無論、日米両国があらゆる価値を完全に共有しているという構図はない。むしろ、その自己イメージは大きく異なる。共同体があたかも空気のように醸成された日本と「理念の共同体」として構築されたアメリカ。自国を「使命的民主主義国家 (missionary democracy)」と見なすアメリカと価値を外交の看板として掲げていまひとつリアリティがない日本。国際情勢を自ら積極的に形成していこうとするアメリカと国際情勢に的確に反応し、自らの着地点を模索することに意識を集中させる日本。このように国民的自意識の在り方においてかなり乖離している両国が、基本的な政治的・社会的価値を共有しつつ、相互補完的にお互いの存在を了解し合っている点こそが日米関係という二国間関係を特殊かつ強固なものにしている。

10年ほど前、第一次アーミテージ・レポートが発表された際に、同レポートにあった日米同盟をアジアにおける米英同盟に格上げすべきとの一節に触発され、日本を英国のようなアメリカの「成熟したパートナー」という議論に火がついた²。これは、第一義的には同盟の在り方をめぐる具体的な提言であったが、報告書の意図を超えたスコープを持つにいたった。ちょうどこのころ、小泉政権がはっきりと親米路線を打ち出し、9.11 テロ攻撃

を経て、これまでになく踏み込んだ対米協力に乗り出したため、「日米同盟をアジアにおける米英同盟に」という筋書きに、アメリカの側でも単なる比喩的表現にとどまらない期待を抱いた。

しかし、かつて覇権国であった英国とその地位を引き継いだアメリカとの間の同盟関係、また言葉をはじめとして、意識の深いところでつながり、多くの価値観を共有する米英間の「特別な関係（special relationship）」に支えられた米英同盟と日米同盟を重ねて論じることが、後者の特殊性、即ち日米同盟が異なる文化圏に属する二つの国家の間で結ばれた同盟であること、しかもその両国はながらく経済の規模でいえば第一位と第二位の地位を占めていたという特殊性を隠蔽してしまう。米英同盟は、その影響力を著しく低下させていく旧帝国と新たな覇権国との間の同盟であったのに対し、日米同盟は覇権国と潜在的なコンペティター（無論、経済的な次元のみでのなしではあったが）との間の同盟だった。

また突き詰めて言えば、日本側の潜在意識においては、1960年に改定されたとはいえ、それは戦勝国と敗戦国との間の同盟でもあり続けた。それは古い地層のように、ふとしたことから表面にあらわれ、時に「台頭」を求める衝動のような突き上げが左右両陣営の側から発せられた。そのことを私たちはつい最近体験している。そのため、同盟をめぐる議論は時として安全保障をめぐる議論としてではなく、「国家の威信」をめぐる議論、もしくは若干噛み砕いて言えば、それは「戦後日本の自分探し」として展開していつてしまう危険性が潜在的には存していた。日本にとってアメリカとの関係を確定することは「アイデンティティの模索」であるのに対し、アメリカにとって日本がそのような文脈で立ち現れることはまずない。日米同盟にはいくつかのねじれと非対称性が構造的に内部化されているが、このねじれはハンドリングを間違えると、同盟そのものの根幹を揺るがしてしまう場合がある。

今日の同盟関係の基本的な枠組みが出来上がってから50年。日米同盟は、その時々的情勢に応じて絶えず修正、アップグレードを繰り返しながらも、他に類を見ない同盟として地域の秩序維持に大きな役割を果たしてきた。それは「日米同盟型」としか形容しようのない、同盟の類型を構成してきた。とりわけポスト冷戦期においては、二国間同盟でありながらも、地域の公共財としての性格をますます強め、その不安定化は地域諸国からも歓迎されないという構図がますますはっきりとしてきている。様々な問題を抱えながらも、過去半世紀の間、全国民を巻き込むような反米・反基地闘争は生じておらず、比較的安定した国内的支持基盤を有している。無論、こう述べることは、地域に根ざした基地に対する不満があったことを否定するものではない。しかし、その不満は、アメリカのみに向けられていたというわけではなく、日本政府、そしてとりわけ沖縄の場合には「本土」

に向けられたものでもあった。

移動のコストが下がり、インターネットを中心とする情報通信技術が飛躍的に発展していくことによって地球が文字通り小さくなり、国際情勢が変化していくスピードが加速度的に増していっても、日米関係を構成するこの基本構造が20年後に崩れるとは考えにくい。仮にそれが崩れるとしたら、今日国際政治を考える諸前提の多くが崩れた世界となっていく。しかし、そのような諸前提が崩れ、国際政治が大きな変動期に入っていくとしても、それは安定装置としての日米関係、とりわけ日米同盟の重要性を高めることはあっても、低下させるとは考えにくい。それは、日米同盟が現状変革的な同盟ではなく、現状を維持していこうとする同盟、もしくは新たな変動要因を現状のシステムの中に取り込んでいこうとすることを本質とする同盟だからだ。

そのような同盟が危機に瀕するシナリオのひとつとして、同盟の一方のパートナーである日本が現状変革的な路線を選択した場合がありうる。ジョージ・フリードマンは『100年予測 (The Next 100 Years)』(2009年)において、2040年頃を境に日米が対立関係に陥る可能性を指摘している。ロシアが再び後退していき、中国もうまくテイクオフできずに不安定期に突入する。フリードマンは、20世紀ではなく、21世紀こそが「アメリカの時代」であり、そのアメリカの「超覇権」に地域的な抵抗をはじめるのが日本であるとする。2020年代には海洋国家としてより「assertive」になった日本（フリードマン的世界観の中では本来の姿に立ち返った日本）とアメリカの間の摩擦が増大し、2040年代には日本の勢力圏とアメリカの権益が衝突、日本の「再台頭」に懸念を抱く韓国と中国を巻き込んで日本包囲網が形成される。「日本は極度に孤立する (Japan will be profoundly isolated)」。それこそ日本はかつて歩んだ道を繰り返すことになる。そんなシナリオだ³。

フリードマンのこの予測が一般にどのような評価を得ているか承知していないが、あまりリアリティを感じない。というのもフリードマンの議論は、地政学をあまりに機械的に適用しようとするあまり、国家を行為主体として成り立たせる集合意識についての分析が軽視されているからだ。また、フリードマンの議論は、戦後日本外交が単なる「便宜的な道具 (adaptive tool)」に過ぎず、日本が方向転換しようとする決断さえすれば、それはあまり難しいことではないという前提の上に立脚している。むしろ地政学的必要に迫られてそうするほかないというのがフリードマンの議論だ。しかし、果たしてそうだろうか。非人格化された政策的粘着力こそが戦後日本の安定性を実現してきたといえるが、それは同時に今日の日本において方向転換を極端に難しくしている元凶となっている。昨今はこのことを「官僚主導政治」として一括してそれを葬り去りさえすれば「主体性 (=政治主導)」が回復できるかのように論じられることが多いが、それが日本における統治機構そのもの

であったことに鑑みれば、そう簡単ではないことを今日の政治状況は鋭く示している。そうであれば、安全保障上の大胆な方向転換は少なくとも現時点ではかなり想定しにくいことになる。つまり、日米関係、そして日米同盟になんらかの大きな質的な転換が起きうるとするならば、それは日本側の明確な意志—つまり日本が現状変革勢力になる—というよりも、その他の要因に起因すると考える方が妥当であろう。

具体的にはどのような潜在的要因があるのか。当然のことながら、日米両国がそれぞれ何をどのような性質の脅威と見なし、それに対処する方法をどのように考えるか、そしてその対処の過程で互いの役割をどのように思い描くかという点は決定的ファクターだ。端的に言えば、これは日米両国が台頭する中国をどのような存在として認知・受容していくかということに帰着するだろう。無論、国際政治の構造変動は「中国の台頭」のみによって引き起こされているわけではない。にもかかわらず、日米関係において、中国ファクターが相対的重要性において抜きん出ていることを否定するのは難しいだろう。もちろん、中国に関し、日米両国が異なったイメージを抱くのはやむをえないし、むしろ当然だろう。しかし、その乖離の度合いが大きくなればなるほど、日米関係のマネジメントは難しくなる。それは、日本側がより大きな脅威認識を抱くような場合でも、またその逆にアメリカ側がより大きな脅威認識を抱く場合でも同様だろう。また日米いずれかの一方の中国への過剰な接近も不安定要因になりうる。つまり日米関係の展望を考える際には、両国の対中イメージのオーバーラップ、そしてそのズレを的確に把握しなければならないということになる。

他の要因としては、両国の自己認識とそれが両国の対外行動にどのような影響を及ぼすかという問題がある。アメリカについて言えば、アメリカが自らを「衰退するパワー（declining power）」と見なした場合（アメリカがこれをストレートに認めることはないだろうが）、その過程でアメリカの対外行動の基層にある孤立主義がどのようなかたちで表出するのか。それはアメリカの対中イメージを形成する土台にもなろう。日本の場合、基地問題をめぐるとのすれ違い、もしくは基地周辺の住民を巻き込んだ事故などがきっかけとなって、アメリカの存在に対する違和感が刺激されてしまうような場合が想定されよう。日本には、政治的決断を経た強い反米意識は希薄であることは間違いない。しかし、アメリカの軍事的プレゼンスに対する潜在的違和感に根ざした「雰囲気としての反米」もしくは「軽い反米」とでもいうような感情は、日本が戦後平和主義の上に胡座をかき、安全保障をめぐるとの議論を封印してきたため、日本人の戦後精神構造の中に深く根をはっている。明白な危機を目の前にすると、それは無意識の奥深くに封印されてしまうが、ひょんなことで首を擡げることがある。アメリカにとって、日米同盟は広範にひろがる安全保障政策の重要

ではあるが一端に過ぎないが、日本にとっては、安全保障問題の入り口でもあり出口でもある。この非対称性も日米同盟のハンドリングを難しくしている。端的に言えば、アメリカ側では超党派的なコンセンサスに基づいたアーミテージ・レポートを作成できる環境があるが、日本にそれができるような環境は必ずしも整っていない。現に第一次アーミテージ・レポートからすでに10年、第二次アーミテージ・レポートからすでに4年を経ているが、米側のコンセンサス・レポートに対応する日本からの本格的な返答はいまだない。無論、同盟マネージメントの現場では、エキスパートたちによって粛々と同盟のヴァージョン・アップの取り組みに向けた議論、作業がすすんでいることは確かだろう。しかし、新しい時代に向けた新しい日米同盟のかたちをめぐる国民的議論は不在といわざるをえないだろう。

以下、アメリカの自己意識、アメリカの対中イメージ、そして日本の自己意識という観点から、日米同盟を変容させる潜在的な要因を検証し、日米関係の将来を展望したいと思う。まずはアメリカ側から見ていこう。

2. アメリカの自己意識の変容が日米関係に及ぼす作用

アメリカはしばしば日米同盟をアメリカの東アジア政策の「礎石 (cornerstone)」と形容する⁴。あらゆることが党派色を帯びるワシントン政治においても、日米同盟は超党派の合意に支えられた政策案件であり、アメリカの東アジア政策における「コンスタント (変化しないもの)」でもある。まさに「礎石」と呼ばれる所以である。前述したアーミテージ・レポートはこのような政策環境があってはじめて可能となる。しかしながら、アメリカにおいて、同盟に関する考え方が漸進的ではあるが変容しつつある兆候が見てとれる。これは必ずしも日米同盟に特化した意識の変容ではない。むしろ国際的な構造変動に対応した意識の変化である。具体的にはオバマ政権が打ち出した諸政策にその変化の兆候が現れているが、構造的な変動に対応しているという意味においては、党派を超えた変化でもある。

それは、現在新たに顕現しつつある世界の中で、アメリカが自らの位置を確認しようとする作業の中から必然的に生じた認識の変化である。では新たに顕現しつつある世界とはどのような世界か。それは引き続きアメリカが数多くの領域で優位に立ちつつも、アメリカ一国では処理しきれない問題に満ち溢れた世界である。またアメリカはかつての大英帝国のように没落はしていないものの、今日の世界はその他の国々が台頭している世界でもあり、その意味でアメリカの地位が相対的に低下している世界である。これはフェリード・ザカリアが、「アメリカ後の世界 (Post-American world)」と呼んだ世界である⁵。このような世界にあっては、共同行動の基盤を見つけていくことこそが、最も効率的かつ効果的に

アメリカの力を発揮することにもつながっていく。

このような世界観は、第一期G・W・ブッシュ政権時に顕著だった、同盟のネットワークの頂点に君臨するアメリカという自己イメージからは大きく乖離している。新たに顕現しつつある世界においては、個別の問題ごとに問題解決型のコアリッションがフレキシブルに形成される。クリントン国務長官は、このように数多くのパートナーの組み合わせによって構成される世界を「マルチ・パートナー世界」（2009年7月15日の外交問題評議会における外交演説）と呼んでいる⁶。このような認識の根底には、二国間関係に依拠したりジッド且つスタティックな従来の同盟が持つ問題処理能力では十分に対応しきれないという問題意識がある。

問題に則したコアリッションという発想は、ブッシュ時代の「有志連合 (coalition of the willing)」の発想と似ていなくもないが、これは価値連合的な色彩が強く、連合に加わらない外部との関係において、有志連合の有意性が成立していた一面がある。しかし、マルチ・パートナー世界においては、問題解決がむしろ優先される。この変化は、アメリカが突然多国間外交主義者（マルチラテラリスト）に変容したことを示しているわけではない。それは、新しい世界において、そしてアメリカの地位がこれまでとは変化していく中で、アメリカの国益を最大化させるための方策として自覚的に選択されたものである。このことを見落としてしまうと、この変化をオバマ民主党外交に固有の特徴として固定してしまうことになるが、これはより大きな広がりをもった変化であろう。無論、民主党、共和党によってニュアンスの違いはあるだろう。また、アメリカが敢えて同盟の役割が相対的に低下したなどというわけがないことも明らかである。その意味で日米関係はあくまで「礎石」であり続ける。しかし、本章冒頭でも指摘した通り、新たに国際社会が直面する問題群のうち、二国間の同盟関係が有す解決・処理能力で対処しうる問題は減る傾向にあり、その限りにおいては二国間同盟をこの地域における平和と安全の「礎石」と規定しただけでは十分でない時代にすでに突入しているといえよう。

このような変化に対しては、同盟を二国間の同盟として完結させるのではなく、むしろそれをさまざまな多国間の取り組みに対して開いていく、そしてそれを埋めこんでいく「同盟プラス」という発想を持つことが肝要だ。さらに、これはアメリカを中心とする二国間の同盟の体系としての「ハブ・アンド・スポークス」という仕組みの中で、関係構築が遅れてきたスポークス間の連携構築を要請している。従来の同盟、さらに同盟のネットワーク化（日米韓、日米豪、日米印など）、そして特定の問題解決・紛争予防を目的とする地域枠組み（六者協議や上海協力機構）、アドホックな協力（対テロ対策や海賊対策などの問題領域別の協力）など、新たに多様な安全保障の枠組みが多層的に構築されていく中で、日

米関係を基調としつつ、異なる層を結ぶ最適結節点を素早く見出し、柔軟かつシームレスに様々なツールを用いていく発想が今後ますます必要となってくるだろう⁷。

しかし、このようなアメリカはまだわれわれがよく知っているアメリカである。「アメリカ後の世界」という現実に合わせて自己イメージを修正しつつはあるが、まだまだ十分に野心的で、新しい安全保障問題、さらには地球規模の問題についても、地域的なもしくは争点毎のパートナーを特定しながら、解決していこうとするアメリカである。しかし、20年後のアメリカがこのような自己イメージを持ち続けているアメリカであるとは限らない。ここでは二つのパターンを考えてみよう。ひとつは、マイケル・マンデルバウムが描いた「質素なスーパーパワー (frugal superpower)」というイメージだ⁸。これは、財政状況が改善する見通しがなかなか立たない状況下において、アメリカは国防予算を削らざるをえず、また対外的なコミットメントも縮小していかざるをえないという現実から引き出される自己イメージだ。2010年に発出された「国家安全保障戦略 (National Security Strategy)」においても、経済状況ならびに財政状況がアメリカの安全保障戦略を相当程度拘束するとの見方が示されている⁹。これはアメリカを超える大国が出現するということでは必ずしもないが、アメリカは大きな制約の下で行動せざるをえず、必然的に外交上のアクションにおいて従来以上に選択的になるということでもある。

マンデルバウム自身は、このような状況に直面するアメリカは直感とは相容れない (counterintuitive) 行動をとるべきだと示唆する。それは、冷戦後アメリカが力をいれてきた新しい安全保障問題へのフォーカスを解除し、冷戦時代の同盟をベースにした「古いコミットメント」に回帰すべきだと主張だ¹⁰。それは単純に、伝統的安全保障問題群の方がアメリカにとっての死活的な利益と直結しているとマンデルバウムが考えているからだ。アメリカは域外大国として、アジアにおける中国、ヨーロッパにおけるロシアの台頭を防ぎ、それぞれの地域において、力の空白を不信感が埋めるということがないよう、ある種の「オフショア・バランシング」を行う。これはアメリカが完全に撤退するというのではないが、新たな秩序形成というよりかは、地域の安定を念頭においた状況対応型の思考である。ここで想定されているのは、価値が優先された秩序ではなく、あくまで安定が優先され、アメリカに対する本格的な挑戦を封じることが最優先課題である。また、クリントン政権が自覚的に追求し、G・W・ブッシュ政権は意図せずして力を注ぐことになった「国家建設的事業」については、もういっそのこと放棄すべしとの結論にいたる。それは財政的にも、それから意志の面でもアメリカはもはや「ステイイング・パワー (とどまる力)」を持ちえないからだとする。であるならば古いコミットメントを大事にし、新しい安全保障などという掛け声の下、妙なコミットメントをすべきではないという発想だ。

しかし、このシナリオは「古いコミットメント」を重視するという点において、孤立主義的衝動が剥き出しのまま前面に出てきたという構図ではない。抑制されてはいるものの、ある種の限定的な国際主義は維持されている。東アジアにおける共同体づくりなどの作業からは手をひくアメリカだが、最低限の安全保障上のコミットメントは維持したアメリカでもあるという意味で、逆に日米同盟の相対的重要性は高まるかもしれない。ここで想定されている封印すべき脅威は「中国発」の脅威であろう。しかし、その同盟は新しい時代に対応できる同盟ではなく、その機能上の役割は限定的なものにとどまるだろう。

しかし、われわれとして警戒しなければならないのは、2010年の中間選挙で解き放たれた「リバタリアンの衝動」が外交・安全保障領域にも侵入してくることだ。ティーパーティー運動は、純粹型に近い孤立主義的衝動を内包していると同時に、極めて強いナショナルな感情に突き動かされているという一面を持つ。この二つのベクトルの力関係だが、直感的な感覚としては前者の方が強いが、他方でアメリカに対する脅威が明白であれば、容易に介入主義的攻勢に転じるという類いのものだろう。この「繭の中」に回帰しようとする衝動が、解き放たれれば、日米同盟にとっては、あまりいいニュースではない。より公平な責任の負担というかたちでアメリカからの日本に対する要求は高くなってくるだろう。それは財政的なコミットメントと軍事的コミットメントの双方に及ぶだろう。またその過程で、日本側の日米安保への信頼が揺らぎ、その結果として東アジアにおいて、心理的なレベルで力の空白が生じ、不安定化する。このような状況をさらに乱そうとすることはさして難しくないだろう。日本にとっては脅威と感じられるが、アメリカにとってはぎりぎり脅威と感じられない行動をある特定の国がとり続けられれば、日米関係はスパイラル上に悪化していく可能性も想定できなくはない。

現時点では、新孤立主義的衝動がアメリカの対外政策を席卷するというような状況はなさそうだ。ティーパーティー運動の勢いに後押しされて当選した新人議員たちも、剥き出しのリバタリアンの衝動を対外政策の分野に持ち込もうとはしていない。しかし、それは彼らが、内政と外交を概念的に区別した上でそうしているということではなく、いまのところ外交・安全保障問題は完全に関心の範疇外ということではない¹¹。たしかにこの「つながってしまった世界」において、世界からの隔絶を宣言することなど、現実的には不可能だし、その限りにおいては掛け声程度のものにしか過ぎないだろう。しかし、この衝動それ自体はリアルなものでもある。それは、おそらくアメリカが歴史上初めて、自らの相対的没落を潜在的に予感していることと無関係ではない。

3. 中国をどのように対象化するか

このアメリカが「衰退」しているという予感とは定期的な熱病のようなものと見なすこともできない。たしかにアメリカは定期的にこの熱病に冒される。それは、アメリカが人工的に構築された国家であり、その本質においては不安定性を特徴とする国家だからだ。20年ほど前、ちょうどアメリカ経済が失速していた時、やはり同様に没落論が流行った。アラン・ブルームの『アメリカン・マインドの終焉 (The Closing of the American Mind)』(1987年)、ポール・ケネディの『大国の興亡 (The Rise and Fall of the Great Powers)』(1987年)、アーサー・シュレジンジャー・ジュニアの『アメリカの分裂 (The Disuniting of America)』(1991年)など、没落ブームとでもいえるような様相を呈していた。その後、共産圏は崩壊し、日本のバブル経済もはじけ、アメリカはIT技術を梃に経済を立て直し、1990年代後半までには単極時代の到来に自信を深め、超大国の立場を謳歌するようになった。しかし、その単極時代も巨視的な視点で見れば、瞬き程度の期間しか続かなかったことになる。イラク戦争が難しい局面を迎え、アフガニスタンにおける戦争の出口が見えなくなり、2008年9月のリーマン・ショックを経て、相対的没落感が奥深くアメリカ国民の意識の中に入り込んでいった。本章でも言及した、ザカリアの『アメリカ後の世界』、マンデルバウムの『質素なスーパーパワー』は、このような時代の雰囲気の様相だろう。他にもポール・スタロビンの『アメリカ帝国の衰亡 (After America)』(2009年)などがあげられる¹²。これらを読んでいて特徴的なのは、アメリカに課された限界を淡々と受け入れようとしていることだ。それを構造的な変動ととらえ、ある種宿命論的にそれを受け入れ、それに抵抗するよりかは、その中でいかにうまく立ち回れるかということに主眼がおかれている。これはアメリカの精神的・文明論的衰退を嘆き、悲観したブルームやシュレジンジャーの著作とは大きく異なる点だ。

アメリカ人は没落を受容したのか。決してそのようなことではないだろう。しかし、今回の没落は、抽象的なものではなく、極めて具体的なものとして受け止められている。このアメリカの相対的没落に具体性を与えているのが、中国の台頭だ。こんな数字がある。ピュー・リサーチ・センターが2011年1月に行った調査によれば、アメリカを世界最大の経済大国と見なすと答えた人が31%だったのに対し、中国こそがそうだと答えた人が47%にもものぼったという¹³。これは現実とはかけ離れた答えではあるが、アメリカ人が世界をどのように見渡しているかということを表している指標と見なすならば、無視できない数字だ。またシカゴ・グローバル問題研究所が定期的に発表している「Global Views」の最新報告書は、「制約された国際主義 (Constrained Internationalism)」と題され、アメリカが「衰退」に抵抗するのではなく、新しい現実に応用しようとしている様子が見えはつきりとうかが

える¹⁴。

アメリカは建国から160年くらいの間はただひたすら台頭する国として世界史の舞台に登場し、その後70年から80年くらいの間は、誰も寄せつけない圧倒的な高みを経験していた。ほんの少し前まではアメリカ人自身も、アメリカを頂点とする単極世界の持続性を信じていたが、現在のアメリカにもはやそのような自信はない。このアメリカの「没落感」は、多分に主観的なものであるが、感覚的にはリアルなもので、アメリカの行動を強く拘束していく可能性がある。

これまで、アメリカの対中政策は、「ヘッジか、エンゲージか（もしくはその双方か）」という両端の間を揺れ動くものとして描写されることが多かった。この背後には、基本的にはアメリカが対中政策を選択し、中国の「台頭の仕方」をどうにかマネージできるという基本的な発想があった。しかし、最近はこのような発想は後退し、ありのままの中国を見定め、そのありのままの中国は、もはやアメリカがどう出ようが台頭する大国であり、その大国はアメリカが思い描くような大国ではないということがはっきりと意識されるようになってきている。それは、もはや「ヘッジか、エンゲージか」ではなく、「ありのままの中国を見定めつつ、その台頭に具えよ（accept but prepare）」とでも形容しうる立場だ。双方は決して友好国ではなく、しかしながら敵対国でもない。アメリカは是々非々で自国の関心事項を中国に突きつけていき、その文脈でアメリカの同盟国の重要性が高まったとも言えるが、他方で、世界政治の趨勢は相対的に衰退しつつあるアメリカと不確定要素があるとはいえ圧倒的な勢いで台頭する中国が、どのような関係を取り結ぶかということの変数になりつつあるという状況認識だ¹⁵。

仮に「アメリカ後の世界」における米中関係の基本形がこのようなかたちのものになるとするなら、中国の台頭に危機意識を強める日本との間のパーセプション・ギャップが同盟の不安定化に帰結しないよう、細心の注意を払うことが必要となってくる。アメリカ国民はいまのところ、中国を経済的な競争相手とは見なしても、軍事的な脅威とは必ずしも見ていない。他方、日本では中国の台頭を軍事的脅威と結びつけて考える傾向が強い。これから20年の間に日米中三国間の力のバランスは大きく変容していく。この変容は直線的に日米関係の不安定化とつながっているわけではないが、その潜在的可能性があることは十分に認識しておくべきだろう。

4. 日本における密教と顕教の分断を乗り越えられるか¹⁶

最後にやはり日本自身について論じなければならないだろう。2009年9月に民主党政権が発足して以来、日米関係が揺らいでいる。普天間基地の移設をめぐる日米間のすれ違い

が現象面での揺らぎだった。しかし、この「揺らぎ」の意味の輪郭を定めることは、今後の日米関係を考えていく上で極めて重要な意味を持つ。この問題の大部分は、たしかに鳩山政権（というよりも鳩山総理個人）の混乱した対応振りに帰せられる。鳩山総理が発信する混在するメッセージが日米双方、とりわけ沖縄に誤ったメッセージを伝えてしまったことは疑いない。しかし、この「同盟漂流」は単なる「鳩山漂流」だったのか。鳩山総理の混乱した対応振りが殊更強調されるが、実はその背後にはある種の一貫性を見取することができる。それは日米同盟を基調としつつも、それを「乗り越えられなければならない状態」と位置づけていることだ。鳩山総理は、事実上退任の挨拶となった2010年6月2日の民主党両院議員総会において、「いつかは日本の平和を日本人自身で作りあげていくときを、求めないといけない。米国に依存を続けて良いとは思いません」とはっきりと述べている。

この「日本の米国に対する不健全な依存」という発想は、政権発足前に発表された Voice 論文（2009年9月号）でも明らかだった¹⁷。この論文の要約版が、ニューヨークタイムズ紙のウェブ版に掲載され、鳩山由起夫は「反米政治家」ではないかとの不安をアメリカでも惹起したことはよく知られている。結局、鳩山総理は「反米政治家」だったのか。鳩山政権下で生じた日米関係の漂流は、鳩山総理に固有な米国に対する「思い」にのみ起因するものだったのか。むしろ、鳩山総理の米国観は、戦後の日米関係に内在する固有の不安定さの最新の表象ではなかったか。

日米関係について意見を交わすたびにしばしば言及される世論調査がある。内閣府が昭和53年以来行ってきた世論調査でアメリカに対する親近感の定点観測を行ってきたものだ¹⁸。例外的に60%台に落ち込んだときもあるが、ほぼ一貫して70%台を維持している。これを見ると、日米関係は極めて良好で、安定的だとの見方はたしかに間違っていない。しかし、この数字は日米関係に潜む微妙なニュアンスを取り逃がしてしまっている。たしかに、日本には「政治的な決断を経た反米意識」は希薄である。全国的な広がりを見せる反米感情に根ざした反基地闘争も不在である。しかし、「雰囲気としての反米」（もしくは「気分としての反米」ということになると、それは意外な広がりを見せていることをこの世論調査は見落としてしまっている。

戦後日本では、理想的平和主義と日米安保という政府の現実的選択との間に高度の緊張関係があった。「雰囲気としての反米」は、戦後日本が日米安保を支えるロジックを十分に言語化せずにそれを密教として封印する一方で、あたかも平和を求める「思い」のみが戦後日本の平和的復興を支えてきたというフィクションがあり、両者が欺瞞的に併存している状態に潜む「捻れ」の表出であるといえる。つまり、戦後日本の「市民宗教」にまで格

上げされた後者の思いが、密教としての日米安保という現実直面すると、突然「なんで主権国家である日本に外国の基地があるんだ。結局日本はまだ占領から脱していないんじゃないか」という単純な、しかしリアルな違和感として表出される。しかも、この密教は潜在的には予定調和的な市民宗教の平和観を内在的に否定することにも帰結しかねない。

この「思い」に根ざした市民宗教的な平和観の主語は、「国家」ではなく、あくまで「市民」である。従って、鳩山総理が沖縄県民の「痛み」から日米安保をめぐる議論を立ち上げたことも、そう考えると何ら不思議ではない。このような「雰囲気としての反米」は、通常は政治的な感情として表出することは稀であるため、同盟のマネージャーたちには届きにくい。しかし、このような感情が戦後の日米関係の底流に横たわっていることもまた事実であり、鳩山総理はそれをいわば無自覚（無責任）に解き放ってしまった。しかし、日米同盟という圧倒的な現実直面すると、この「思い」は再び繭の中に入り込んでしまった。

そう考えると、鳩山総理は、この「捻れ」を戦後日本が言語化してこなかったことの表象であり、「雰囲気としての反米」は鳩山総理の退任とともにどこかに消えてなくなるわけではない。戦後はほぼ一貫して自民党が政権与党であったため、安全保障をめぐる議論を密教として封印することが、それが正しかったかどうかは別として、可能な状況が長らく続いてきた。しかし、今後、日本においても政権交代が日常風景になっていくとするなら、密教と顕教の分断を克服し、日米安保を安全保障の言葉で顕在化させ、政権交代によっても揺らがない「安全保障コンセンサス」を構築していく必要がある。無論、この安全保障コンセンサスは、政権交代による政策の調整や修正を排除するものであってはならないだろう。また安全保障政策の具体的なマネジメントは高度に専門的な知識を伴い、その細部にいたるまで国民的な議論を行うことは現実的ではない。よってある種の知的エリート集団の構築は不可欠であろう。エリートという言葉が不適切であるならば、「外交安保エスタブリッシュメント」という言葉に置き換えてもいいかもしれない。しかし、このエリート集団は、開かれたものでなければならず、いままでのように「密教の番人」的な存在であってはならない。彼らは国民にもわかる言葉でこのコンセンサスについて語るべきではない。そのエスタブリッシュメントは、政党の枠を超えた安全保障コンシャスな政治家や専門家によって構成されるべきであり、このような「安全保障文化」を構築していかない限り、同盟の持続可能性も危うくなっていくだろう。このように考えると、同盟にとっての最大の挑戦は、中国の台頭や米国の自意識の変化以上に、実は内在的なものであり、日本自身が同盟にどう向き合っていくかということが最大の課題であることが見えてくるだろう。

—注—

- ¹ 東京財団・新米国家安全保障センター、日米同盟の在り方に関する共同研究プロジェクト「『従来約束』の刷新と『新しいフロンティア』の開拓—日米同盟と『自由で開かれた国際秩序』」（2010年10月27日）。
- ² Institute for National Strategic Studies, National Defense University, "INSS Special Report: The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership," (October 11, 2010), pp. 3-4.
- ³ George Friedman, *The Next 100 Years: A Forecast for the 21st Century* (New York: Doubleday, 2009), pp. 139-144.
- ⁴ Gerald Curtis, "Future Directions in US-Japan Relations," Background Paper Prepared for New Shimoda Conference organized by Japan Center for International Exchange, February 2011. <<http://www.jcie.org/researchpdfs/newshimoda/CurtisFinalE.pdf>>. February 20, 2011.
- ⁵ Fareed Zakaria, *Post-American World* (New York: W. W. Norton, 2008).
- ⁶ Hillary Clinton, "Foreign Policy Address at the Council on Foreign Relations," July 15, 2009. <<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/july/126071.htm>>. February 14, 2011.
- ⁷ 安全保障の枠組みの多層的な展開については、東京財団「アジア太平洋の地域安全保障アーキテクチャ—地域安全保障の重層的構造—」（2010年8月）を参照。
- ⁸ Michael Mandelbaum, *The Frugal Superpower: America's Global Leadership in a Cash-Strapped Era* (New York: Public Affairs, 2010).
- ⁹ The White House, *National Security Strategy*, May 2010. <http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf>. February 15, 2011.
- ¹⁰ Michael Mandelbaum, "In an era of tightening budgets, can America Remain a superpower on the cheap?," *The Washington Post*, February 17, 2011.
- ¹¹ ティーパーティー運動台頭の外交的含意については、Walter Russell Mead, "The Tea Party and American Foreign Policy: What Populism Means for Globalism," *Foreign Affairs* (March/April, 2011) を参照。
- ¹² Paul Starobin, *After America: Narratives for Next Global Age* (New York: Viking, 2009).
- ¹³ 他方、軍事的には依然としてアメリカの方が優位だと見なす人が67%と中国の方だと見なす人の16%を大きく上回っている。Pew Research Center, "Strengthen Ties with China, But Get Tough on Trade," January 21, 2011. <<http://people-press.org/report/692/>>. February 15, 2011.
- ¹⁴ Chicago Council on Global Affairs, "Global Views -- 2010Constrained Internationalism: Adapting to New Realities," 2010. <http://www.thechicagocouncil.org/UserFiles/File/POS_Topline%20Reports/POS%202010/Global%20Views%202010.pdf>. February 15, 2011.
- ¹⁵ 中山俊宏「『アメリカ後の世界』における米中関係」『東亜』525号（2011年3月号）、2-3頁。
- ¹⁶ 本節は、日本語英語交流連盟のホームページに掲載された「戦後日本と『雰囲気としての反米』」を加筆修正したものである。<<http://www.esuj.gr.jp/jitow/jp/contents/0296.htm>>. February 20, 2011.
- ¹⁷ 鳩山由紀夫「私の政治哲学」『Voice』（2009年9月号）。
- ¹⁸ 内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」（平成21年10月調査）。<<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-gaiko/index.html>>. February 20, 2011.